

第 8 回 大学入試のあり方に関する検討会議について

2020 年 6 月 5 日に大学入試のあり方に関する検討会議が開催された。

15:00 から 17:00 までの予定で、文部科学省 3 階第 2 特別会議室で行われた。

今回も前回に引き続きコロナウイルス感染拡大防止で傍聴者は認められず、ライブ配信での中継となった。300 人前後の人が視聴していた。

今回の議題は以下の通りである。

1. 外部有識者・団体からのヒアリング
2. 自由討論

今回も前回に引き続き WEB 会議方式で行われ、各委員はネットを経由して参加した。三島座長は欠席で、座長代理として川嶋委員が進行を行った。萩生田大臣は 15:30 頃から 16:45 頃まで 1 時間ほどの参加であった。

最初に議題 1 として令和 3 年度の大学入学者選抜について事務局より説明があった。現在、全国の高等学校にアンケート調査を実施しており、そのアンケート結果及び高校・大学関係者の協議の結果を踏まえて、日程や出題範囲などの詳細を決定し、6 月中のできるだけ早い時期に実施要項を発表したいと述べた。また、感染拡大防止に係る試験実施ガイドラインも公表する予定である。

今回は外部ヒアリングとして、1 人 15 分から 20 分程度（受験産業団体の 3 名については合計で 20 分程度）で 5 名が意見を述べた。その主な発表内容と質疑応答は以下の通り。

- 吉田研作氏（上智大学言語教育センター長）：英語教育の専門家として、高大接続システム改革会議や「大学入学共通テスト」検討・準備グループなどの委員を務めてきた立場から意見を述べた。学習指導要領では英語の知識・技能だけでなく活用する能力が求められている。大学入試でも 4 技能のテストをした方がよい。本来は国がそのテストを作成できれば一番よいが、現実的には難しく、全国一斉実施は不可能である。年に複数回実施することが理想で、コスト削減のためには CBT 化が必要である。民間試験をいかに使うかがポイントであり、アドミッションポリシーの中で適したテストを選定することは可能である。入学の足切りや受験資格として使うのがよい。CEFR との対応について各団体を信頼して検証させたが、それが問題ならば第三者機関に検証を任せてもよい。9 月入学も視野に複数回実施を検討すべきである。国際バカロレアなどの考え方も取り入れられないかと考えている。
- 質疑応答：
（末富委員）入試を大きく変えるご提案であり、高校生は不安に思うのではないかと

長期的な入試のあり方としてとらえてよいのか？

→ 現実的には来年からでもやるべきだと思う。ある程度極端なことを言わないと前に進めない。

- 中村高康氏（東京大学大学院教育学研究科教授）：教育社会学を専門とし、教育選抜の仕組みを研究する立場から意見を述べた。改革をしようとして焦りすぎると言葉のインパクトを競って本質からずれてしまうので、改革を掲げるのはよくない。また、多様化を求めるために学力の3要素をすべての入試で見ると、画一化が起きてしまう。全国3000名の高校生の調査では多くの学生が調査書を意識した生活をしている。また、改革についても否定的に捉えている。入試の制度設計はボトムアップで意見を吸い上げて、エビデンスに基づいて進めてほしい。

（途中5分程度、配信が途切れてしまうトラブルがあった。）

- 質疑応答：

（吉田委員）主体性評価・調査書に否定的な主張であるという印象を受けた。実際には民間試験を受けたいけど受けられないという悲鳴が聞こえてきている。この調査のように4技能試験に否定的な意見が多いとは思えず、実際とは異なるのではないか？

→ 主体的評価に全面否定しているわけではない。全員に画一的に課するのがよくないと考えている。様々な選択肢がある方がよい。高校生の調査は全国的に人口比例で行っている。受験生は新しいことには否定的な気持ちになることが数字に表れている。潜在的には前向きな意見もあるかもしれない。

（両角委員）どういう高校生を調査したか？専門教育と普通教育の違いについてどう考えるか？

→ 高校生の調査は調査会社のモニター調査で、全国の比率に合わせて実施しているので、それなりに信頼できると思う。「専門教育と普通教育の違い」については、学習指導要領の範囲内で大学の専門性や教育の内容などからチョイスされるのが大学入試の本筋だと思う。改革の方向性に批判を込めて述べたものである。

（末富委員）多様性をどのように実現していくかアイデアを聞きたい。

→ 多様性を無目的に求めることに違和感がある。一律に定義できない。

- 高宮敏郎氏（学校法人高宮学園（代々木ゼミナール）副理事長）：センター試験では、会場へのアクセスは今も公平ではないが、現状を受け入れられている。4技能の試験でもセンター試験と同等の会場が必要である。また、限りなくパーフェクトを求める受験文化があるが、コンピュータ機器を用いた試験はトラブルが起こるのが前提であるので、事故・トラブルへのコンセンサスが重要である。できるだけ受験生に寄り添った入試をしてほしい。
- 永瀬昭幸氏（株式会社ナガセ（東進ハイスクール）社長）：共通テストの試行調査を見てもいいチャレンジをしていると思う。共通テストは極めて大きな影響力を持って

いる。4 技能の評価が必要なのであれば、生徒が嫌がっても導入するべきである。現状は、東大合格者でもスピーキング力は低く、英語を使って訓練する場がないのが原因である。経済的格差も 10 年前よりは縮まりつつある。生徒の努力が無にならないような政策を求める。

- 石井墨氏（株式会社旺文社教育情報センター蛍雪情報グループ）： 民間試験を利用した入試は志願者が増えることから、私大を中心に拡大してきた。共通テストで 4 技能を評価することは現実的に困難である。全員に課すのではなく、「非利用枠」を残して必要な学科が従来通りに利用すればよい。そして、国はそれを促進するために後押しすることが必要。入試を変えなければ高校教育は変えられない。
- 質疑応答：
 - （芝井委員） 石井氏のアイデアには同意する。ただ「日本がグローバル化から取り残される」という点には疑問。英語に限らなくても他の言語でコミュニケーション力があればよいのでは。
 - （石井氏） ご指摘の通り。英語だけとは思っていない。
 - （岡委員） 4 技能は重要であると考え。問題点はどこだと考えるか？
 - （石井氏） 全学部でやるかやらないかの二択にする必要がない。非利用枠を残すべき。全大学が課すことに不安がある。

次回の第 9 回会議は 6 月 16 日(火)に開催される予定である。時間についてはヒアリング対象者と調整中であり、決まり次第連絡することとなった。